

第4回国土審議会推進部会 地域生活圏専門委員会(第4回) 意見スライド



名古屋学院大学

Public Hearts
みんなの気持ちを大切にしたい



水谷 香織 / Kaori MIZUTANI

名古屋学院大学 現代社会学部 准教授
パブリック・ハーツ(株)代表取締役



論点整理①「総論」に対する意見

【地域経営を担う主体】

- 共同体(コモンズ)形成型、地場企業牽引型、産業イノベーション牽引型に加え、今後は**行政主導型**、**宗教共同型**、**外国人共同体型**などがでてくるのではないか。

【地域外からの投資と循環】 ※論点整理⑤【ファイナンス】

- **地域内から地域外へ投資、運用益を地域に還元**
- ノルウェーの「政府年金基金グローバル」の仕組み
- 国の資源(北海油田の石油・天然ガス)を国営企業が販売
 - 利益は地域に入れず、世界中に分散投資
 - その運用益を国民の将来の年金に
 - 運用益の年3～4%を地域の教育、福祉、公共事業に



<https://www.nbim.no/en/>

政府年金基金グローバル



- 北海油田(石油、天然ガス)を国営企業が開発・販売、私企業には高い税金。
- 国営企業の利益は、漁業や工業などの産業を壊す可能性大のため国内には入れない。
- 利益は、世界中に分散投資。その運用益を将来の国民の年金に充てる。
- 運用益の年3~4%のみ国内に入れ、教育、福祉、公共事業に充てる。
- 国民、政治家、行政職員、専門家、マスコミが各役割を果たし国民のための政治、行政。
- 政治に対する表現の自由を憲法100条が担保。戦争、侵略の歴史故？
- 経済的自立と自律の思想、考えぬかれた国民のための仕組み、議会決定。生き抜く信念？



論点整理②「ビジョン・事業計画」に対する意見

【将来構想の策定】

- ○**地域生活圏の理念**（何のための地域生活圏なのか）
× “将来構想”の理念
- ビジョンは、**地域の人々の将来の幸せな生活**を、ポジティブな情動が生じるようにイラストや映像で表現する。

【「場」の構築】

- 「場」は必要だが、地域で必要性を感じたら作るようにすべき。
形だけの「場」はthe害悪。資源を割かれ、機会費用の損失に。
- 自治体の関与は必要になった時に。最初から必須にしない。
スピードが遅くなる。責任の所在を気にしたり、自治体の他部署・議会・住民の反対で新規の取り組みがしづらい。
ただし、外国人共同体型、宗教共同型などは要検討。



地域ビジョンづくり ～中津川市の神坂活性化推進協議会～

神坂の未来写真

地域で“人育る”子ども達 (ひとねる)

異世代親子が交流しながら創る日本一の教育環境

神坂小学校のゆるキャラくりあちゃん

子育てしやすい環境づくり

子ども達が安心して遊べる場所が増えました。

人口増加のストーリー

リニア中央新幹線

暮らしやすいインフラ

神坂暮らし体験してみたら？

あなたは、どんな未来がいいですか？

神坂の特産品ができたよ！

神坂の未来写真

歴史とロマンの道づくり

象山道、関穴、大坂や富士見台は一度は訪れたい観光名所！

かるた大会などイベント開催場所としても活用されています！

ぬくもりある拠点として人が集まっています。

クアリゾートが地域の拠点に！

若い人の想いがあふれています

この「神坂の未来写真」は、平成27～29年度の神坂の地域ビジョン（将来像）です。キーワードは、「人育（ひとねる）活動」。人々が、互いに育み育まれながら、心豊かな生活ができる地域でいたい、そんな想いが込められています。平成29年には、さまざまな人（ひとねる）の活動の発表会を行い、3年間の取り組みを振り返りたいと思います。例えば、この未来写真のように…

神坂活性化推進協議会
【連絡先】中津川市神坂事務所
Tel:0573-69-4111



障害者を支援する法人のビジョンづくりとビジョンの映像化



社会福祉法人北摂杉の子会

「地域に生きる」を理念に大阪市・高槻市・豊中市を中心に障がい福祉サービスを事業展開
自閉症・発達障がい・知的障がいのある人の子どもから大人までトータルで支援（設立：
1998年2月、職員：約450名、事業収入：約18億円）<http://www.suginokokai.com/>



トランジションマネジメント

- 持続可能な未来社会を目指すのであれば、草の根活動を超えた、**社会経済構造の変革・転換・移行(トランジション)の方法論**を検討する必要があります。しかし、トップダウンで新たな社会経済構造を強制導入する方法論(革命のようなもの)ではなく、変革の対象たる人々の民主的な参加が現代社会における政策プロセスには必要でしょう。
- **トランジション・マネジメント**は、持続可能な社会に向けて、ステークホルダーの合意形成を模索するのではなく、持続可能な社会に貢献する**技術ニッチ(niches)**を**特定**し、それらを現場で**小規模に試行**することで、技術ニッチと従来の社会経済構造を対峙させることで矛盾を明らかにし、ステークホルダーを支配する**社会経済構造に再帰性(reflexivity)**をもたらし、最終的に、**技術ニッチが「あたりまえ」**になる持続可能な社会へと導く、という考え方。



論点整理③「人材・コミュニティ」に対する意見

【人材育成・確保】

- 地域経営は、企業経営・市民活動よりも遥かに複雑で難しい。
- 「人材を育成・確保」は簡単ではない。
 - 地域経営塾を作っては？
 - 既存のマネジメントスクールに「地域経営」の講義

【産官学共創の場】

- 産官学の共創は、本当に必要か？
- 助成金や研究費を取るための「産官学共創の場」にならないように。金の切れ目は縁の切れ目で、地域はがっかりする。
- 何のための産官学共創の場か？ 理念に基づく、事業構想・事業計画。地域の人々のために、やり抜く覚悟はあるか？



論点整理④「インフラ」に対する意見

【デジタル公共財】

- 地域生活圏に所属・関係する認知の形成。

【社会資本インフラ】

- 地域生活圏の形成に応じて、再編が必要。ここでは、今後100年、日本の総人口が減少し続ける、半減、10分の1に成り得ることを前提とする(少なくともシナリオの一つとする)。
- 江戸時代くらいまで溯って安全な場所に地域生活圏を形成することを考える。 →立地的適正化計画へ反映
- 国土交通省として、日本全体を100年スパンで見て、地域生活圏をどこに形成すべきか、形成できない地域はどうするのか、その上で、日本全国のインフラをどのように再編していくのか、という本務に向きあうべき。変化し続ける社会環境を前提に、いつまで修繕するのか/できるのか。新たに創るのか。

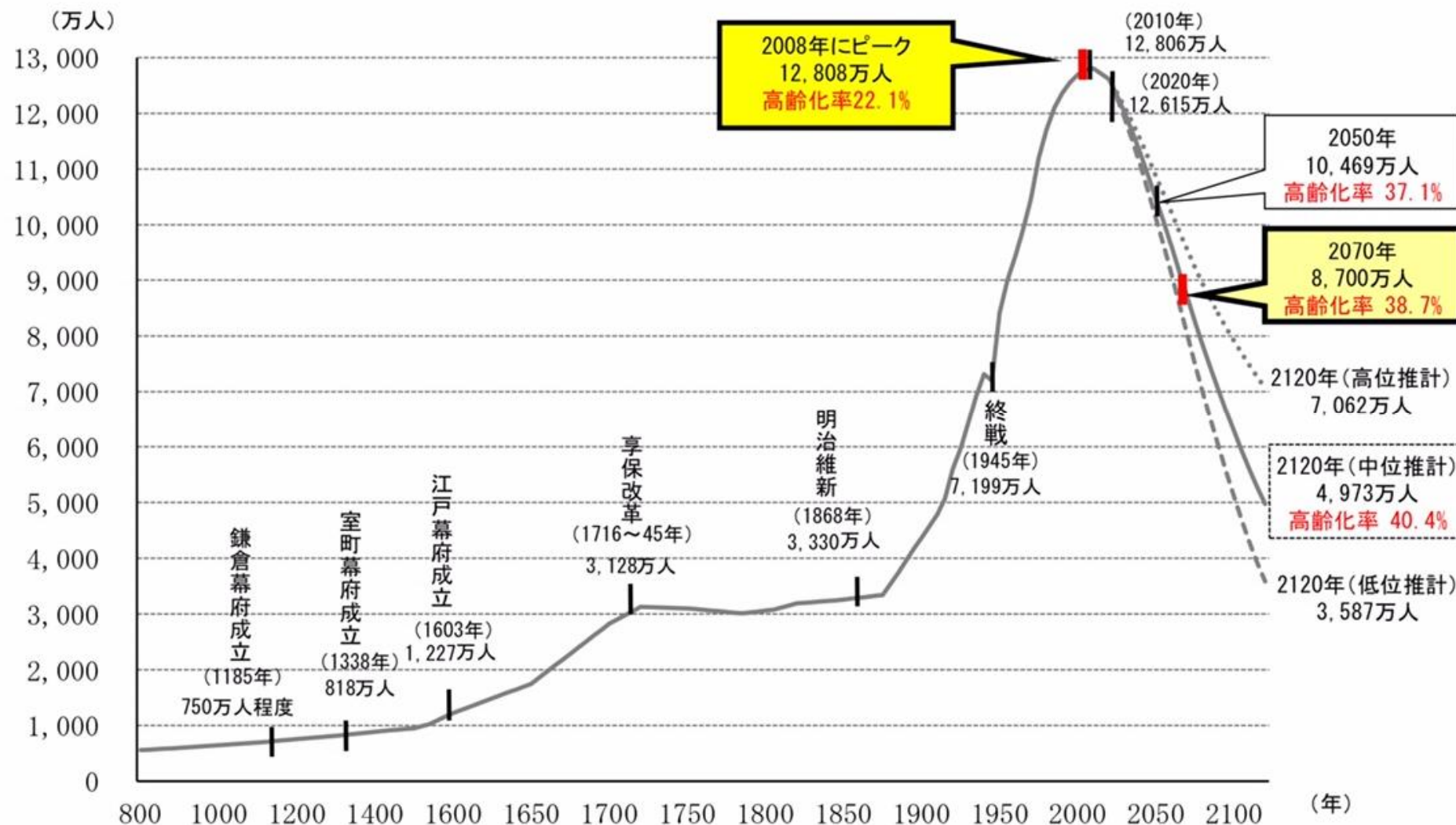


認知戦

- 認知戦(cognitive warfare)とは、真偽不明の映像やニュースなどによって、世論に働きかけ、政治指導者の決断を左右し、**民主主義の基盤である民意を操作する戦い**のこと。
- 情報戦と認知戦の違い

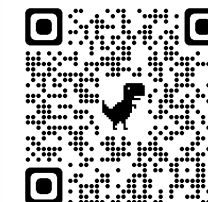
	情報戦	認知戦
前提	経路・内容がコントロールできる 国家権力の存在	経路・内容がコントロール不能 コントロールする超国家的権力の存在
方法	国がコントロールする 大手メディア・スパイによる情報攪乱 オペレーション等	大手とソーシャルメディア 催眠技術・電磁波・超音波技術 今後メタバースに拡大
目的	相手国中枢の判断ミス	自らの正当性と敵対者の不当性を 事実として人間の認知にすり込む
ターゲット	政府機関やスパイ (近年市民まで拡大)	全世界(相手国民含む) 一般市民 ・一般市民に紛れ込むプロ それを世界に拡散する大手メディア
特徴	事実の遮断が基本 フェイクニュースは基本NG	真実か否かは関係ない 逆にフェイクニュースが意図的に多様

我が国の総人口の長期的推移



(出典)国土庁「日本列島における人口分布の長期時系列分析」(1974年)。

(注)ただし、1920年からは、総務省「国勢調査」、「人口推計年報」、「平成17年及び22年国勢調査結果による補間補正人口」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」により追加。値は日本の総人口(外国人含む)。





論点整理⑤「国等の支援」に対する意見

【国土交通省の役割】 まず、**国・国交省としての役割**を果たす。

- 国土形成の理念、地域生活圏の理念の明文化
→国土形成計画に記載するよう国土形成計画法の修正を
- 参加協働の視点から見た国の役割
 - ①100～200年後を見た国土形成
 - ②想定しうるリスクに率先して向きあう姿勢
 - ・継続的な人口減少を前提としたインフラ再編
 - ・地域生活圏を形成できない地域への対応
 - ・外国人による地域生活圏の形成
 - ③整備すべき法制度
 - ・各事業評価後の全体へのフィードバックと迅速な改善
 - ・**参加協働に係る法整備（各主体の責務、PI、合意形成、調停、簡便な手続など）**
 - ・国の地域生活圏形成チームづくり

社会の合意形成とは



言葉の定義

- **合意**とは、
「利害関係者が満足、少なくとも納得できる状態」
- **合意形成**とは、
「利害関係者が合意を目指して行う前向きな話合いのプロセス」
- **社会の合意形成**とは、
「社会的な課題に対して行う合意形成」で、
「**多様な関係者の参加型の政策立案・計画策定プロセス**」
ともいえる。





基本手順

1. 何についての合意形成か？
2. 誰が意思決定者(＝責任者)か？
3. 誰が利害関係者か？
4. 利害関係者全員の利害・関心は？
5. 4を全て満たす提案は？

→合意に至る

※合意に至らない場合もある

利害・関心を

- ①聴く
- ②的確にとらえ、それで良いか確認する
- ③整理する
- ④分析する



目的と期待される効果

何のための公共政策、事業計画か？

今と未来の市民・利用者が、幸せな生活をおくる
(安全性、利便性、経済性、住環境、永続的な互惠関係等)ため

＜合意形成に期待される効果＞

永続的な総互惠関係の構築

1. 計画や政策に関わる情報や知識の拡充 **【情報収集】**
2. 立案・執行される計画や政策の質の向上 **【価値創造】**
3. 計画や政策への市民の理解と協力 **【信頼構築】**
4. 紛争リスクの緩和 **【リスクマネジメント】**



BATNA (Best Alternative to Negotiated Agreement)

- BATNAとは、交渉相手から提示されたオプション以外で、最も望ましい代替案 (Best Alternative to Negotiated Agreement) のこと。
- BATNAと比較しながら、交渉を継続するかを決める。
- BATNAがあることで、契約しない選択肢を持てる、精神的に余裕が持てる、互惠関係を目指しやすい。
- 交渉の前に準備しておくこと。
 - あなたにとってのBATNAは何か？
 - 交渉をやめる基準は？
 - 交渉相手のBATNAは何と想定するか？



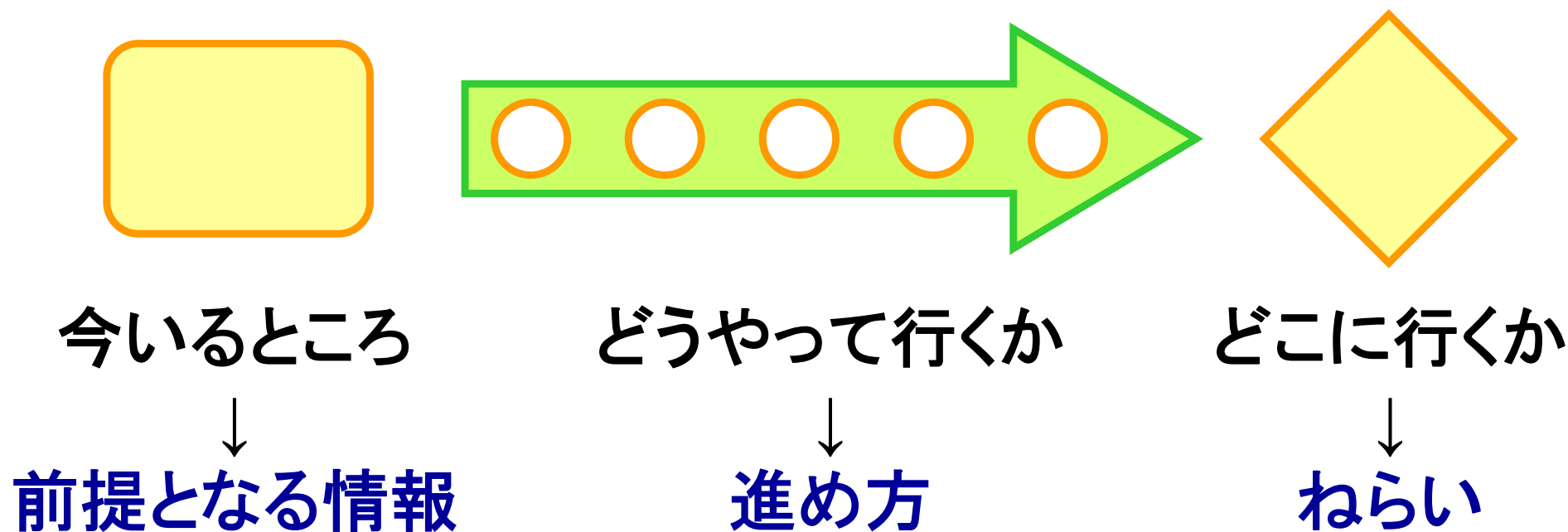
合意形成が難しい場合

- 合意できそうな事項が殆どみられず、異なる重みづけをしている利害の交換も難しそう。
- 重要利害関係者が参加を拒んでおり、拒むに足る理由がある。
- 厳しすぎる合意期限が既に決められている。
- 招集者がプロセス運営主体の中立性を歪めるほど、合意形成プロセスを操作しようとしている。
- 利害関係者間に過大な力関係の不均衡が見られる。
- 合意形成プロセスへの資金拠出が不可能。
- 合意形成を行う動機、プレッシャーが存在しない。

合意形成のポイント



ポイント① 合意形成プロセスを設計する

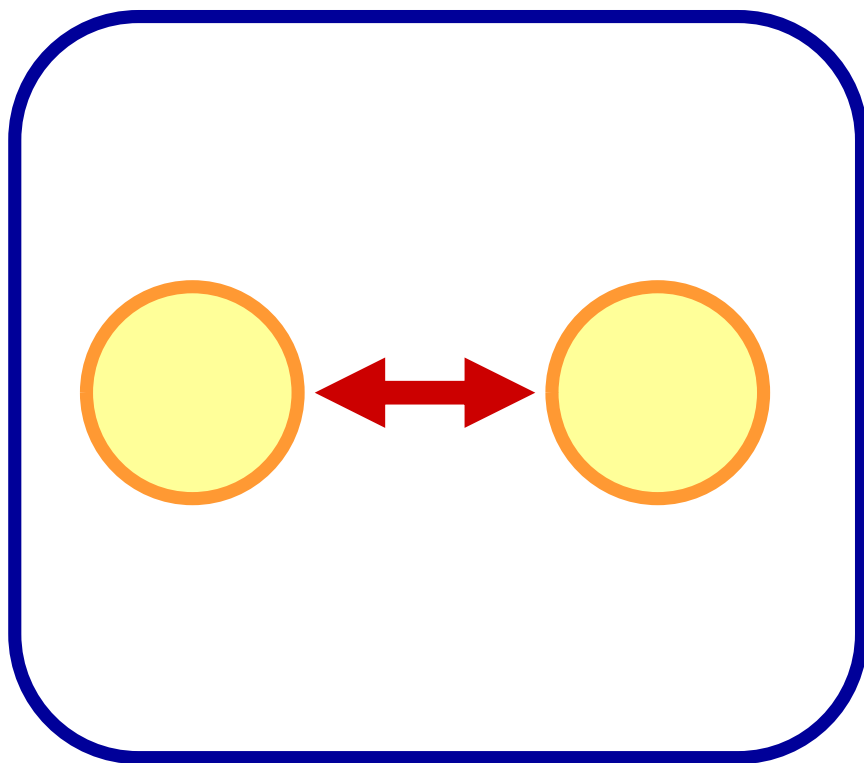


関係者全員と

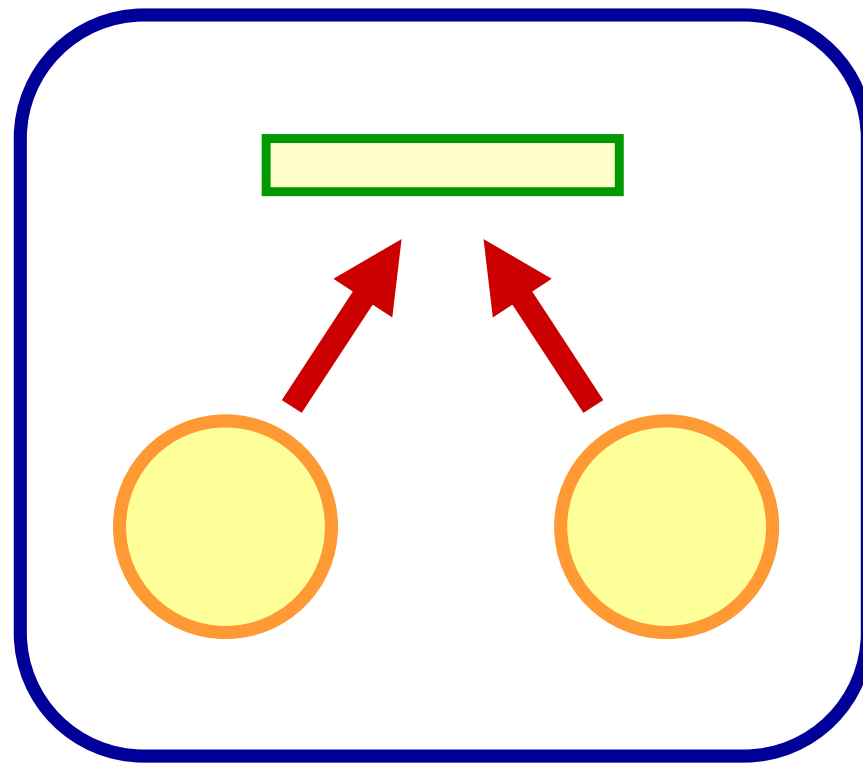
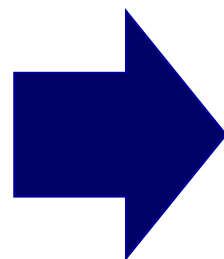
ねらい、進め方、前提となる情報を明確化・共有化する



ポイント② 「私たち」という関係をつくる



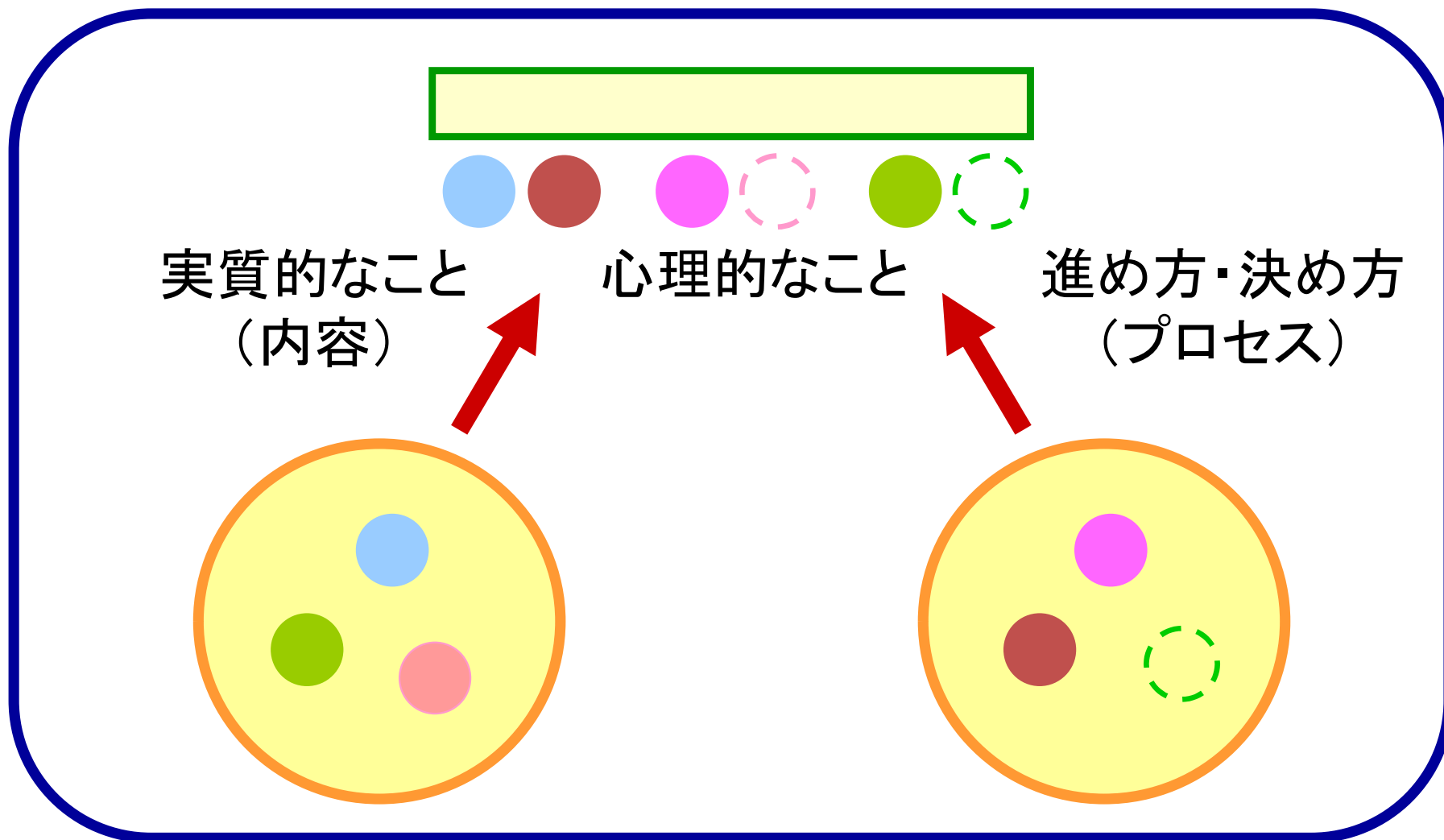
私 と あなた



私たち



ポイント③ 論点を定め、合意を形成する



心の中の関心ごとを聴き、全て満たす提案をしあう